

平成26年度

福井県歳入歳出決算の概要

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について .....	1~2
2 一般会計歳入決算の状況 .....	3~7
[ 県税決算について .....	5~7 ]
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況 .....	8~9
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況 .....	10~11
5 特別会計歳入歳出決算収支について .....	12
6 本県の財政状況について .....	13~14

# 平成26年度 福井県歳入歳出決算状況について

## 1 一般会計歳入歳出決算収支について

平成26年度の一般会計歳入決算額は、4,621億4,394万円で前年度に比べ134億6,167万円、2.8%の減、歳出決算額は、4,548億8,991万円で前年度に比べ144億8,060万円、3.1%の減となり、歳入歳出ともに減少となった。

これは、国からの経済対策のための交付金の減少、景気回復等による制度融資実績の減少のほか、県債の繰上償還の実施による公債費の減少が主な要因である。

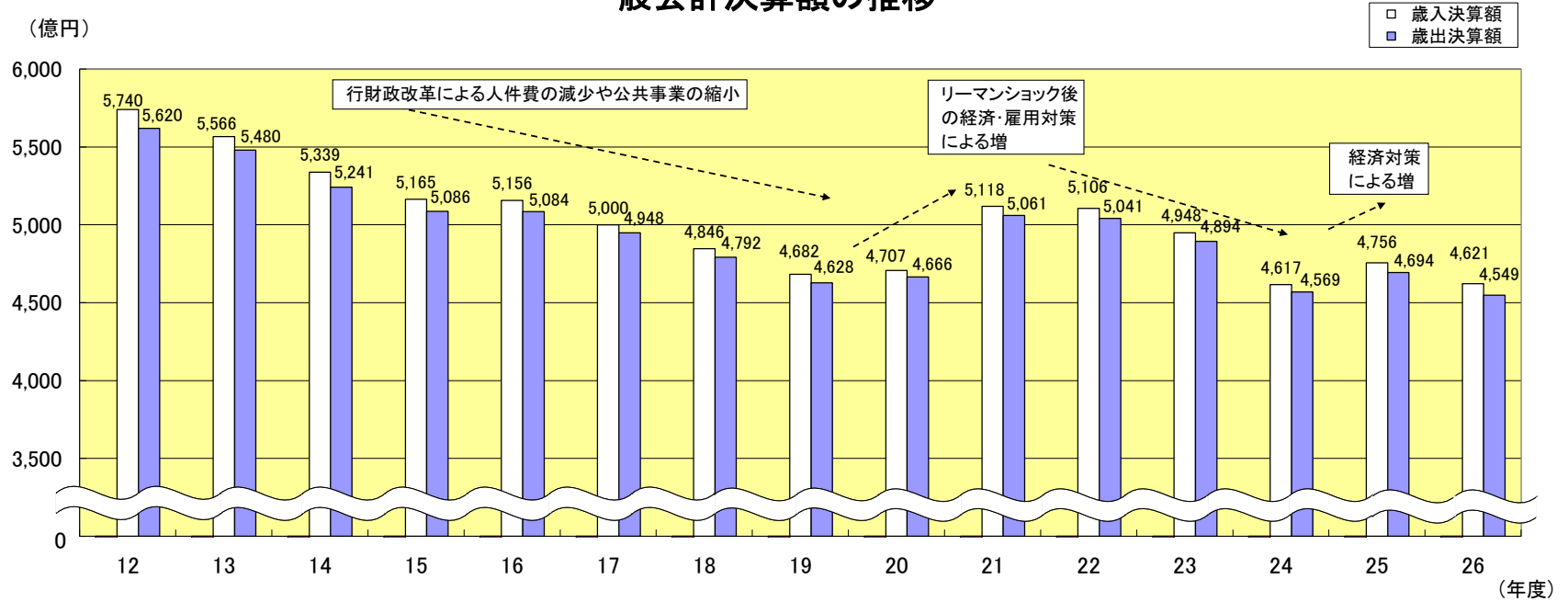
歳入歳出の差引額である形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は34億2,339万円の黒字で、前年度に比べて1億4,511万円の増となった。

### (決算収支)

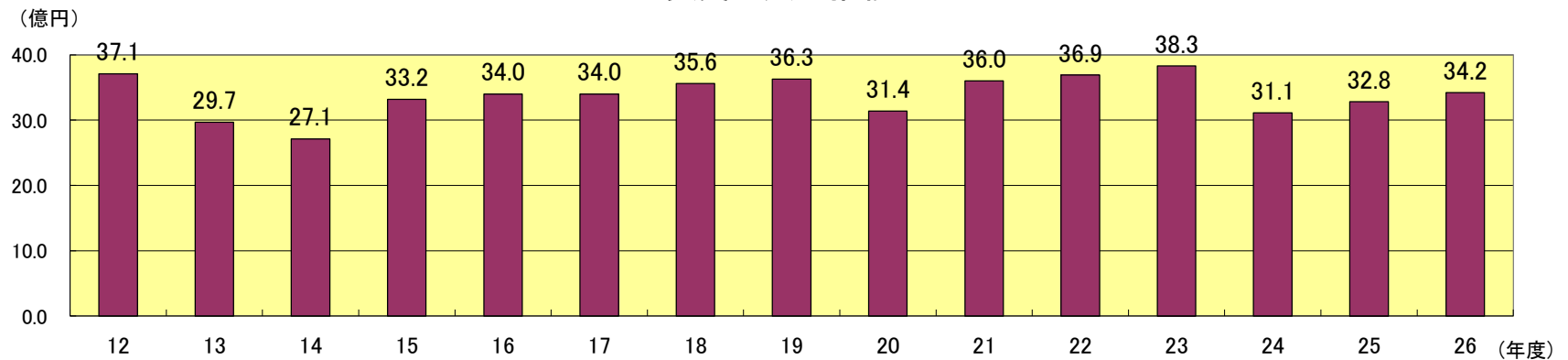
区 分	平成26年度 a (千円)	平成25年度 b (千円)	対前年度比	
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
歳入決算額 ①	462,143,938	475,605,610	△ 13,461,672	△ 2.8
歳出決算額 ②	454,889,912	469,370,515	△ 14,480,603	△ 3.1
形式収支 ③(①-②)	7,254,026	6,235,095	1,018,931	16.3
翌年度へ繰越すべき財源 ④	3,830,634	2,956,812	873,822	29.6
実質収支 ⑤(③-④)	3,423,392	3,278,283	145,109	4.4

# 一般会計決算額および実質収支の推移

## 一般会計決算額の推移



## 実質収支の推移



## 2 一般会計歳入決算の状況

(1) 前年度と比べると、県税は増加したが、国庫支出金、諸収入、県債などが減少したことにより、全体として2.8%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

県 税 … スマートフォン、タブレット端末関連製造業の業績が好調であったことや、消費税率引上げ前の駆け込み需要等により非製造業の業績が伸長したことなどから法人二税が増加した。また、消費税率の引き上げにより地方消費税も増加し、県税全体で約32億円の増となった。

国庫支出金 … 国からの経済対策のための交付金が減少したことなどにより、約57億円の減となった。

繰 入 金 … 財政調整基金からの繰入金の減少、地域医療再生基金などの基金を財源とする事業の減少等により、約50億円の減となった。

諸 収 入 … 景気回復等の影響による制度融資貸付金の減少に伴って金融機関からの預託金の返還が減少したことなどにより、約93億円の減となった。

県 債 … 県債発行額の抑制により、約75億円の減となった。

(3) 収入未済額は約105億円で、前年度に比べ約2億円の減となった。これは、県税などの収入未済金の徴収を強化したことなどによる。

(歳入決算額)

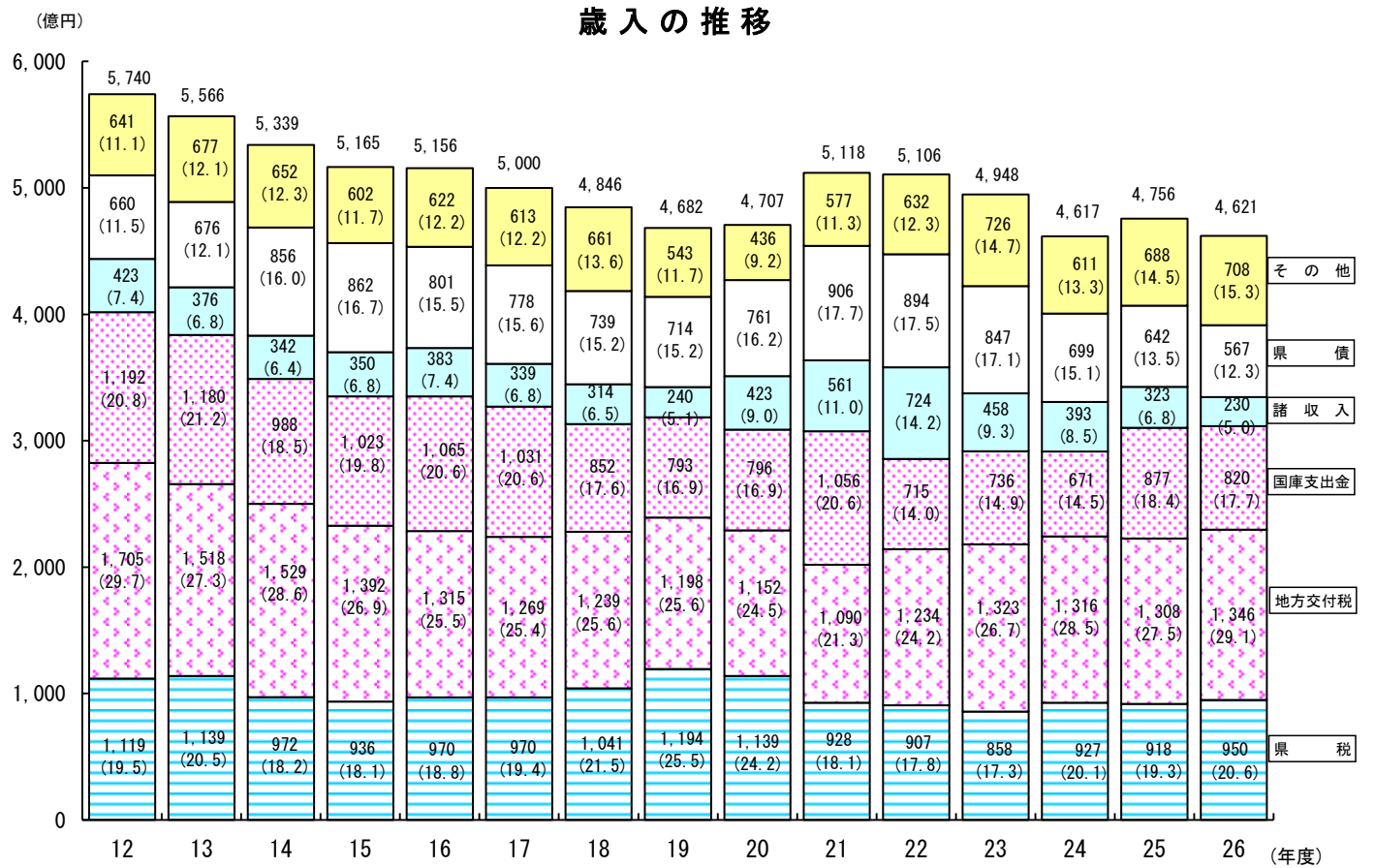
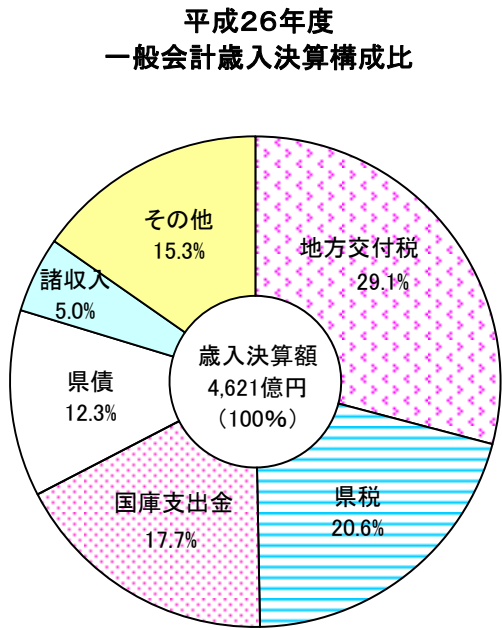
区 分	平成26年度 a (千円)	平成25年度 b (千円)	対前年度比		
			増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)	
予算現額 A	506,283,360	527,749,637	△ 21,466,277	△ 4.1	
調定額 B	472,806,134	486,474,205	△ 13,668,071	△ 2.8	
収入済額 C	462,143,938	475,605,610	△ 13,461,672	△ 2.8	
不納欠損額 D	178,264	189,219	△ 10,955	△ 5.8	
収入未済額 B-C-D	10,483,932	10,679,376	△ 195,444	△ 1.8	
収入率	C/A	91.3	90.1	—	—
	C/B	97.7	97.8	—	—

(歳入款別決算比較)

款 別	平成26年度		平成25年度		対前年度比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
県 税	95,029,222	20.6	91,802,827	19.3	3,226,395	3.5
地方消費税清算金	19,014,492	4.1	15,693,925	3.3	3,320,567	21.2
地方譲与税	16,867,897	3.6	14,438,868	3.0	2,429,029	16.8
地方特例交付金	253,136	0.1	268,014	0.1	△ 14,878	△ 5.6
地方交付税	134,619,843	29.1	130,765,622	27.5	3,854,221	2.9
交通安全対策特別交付金	227,264	0.0	261,299	0.1	△ 34,035	△ 13.0
分担金および負担金	4,179,653	0.9	4,686,850	1.0	△ 507,197	△ 10.8
使用料および手数料	4,432,468	1.0	3,873,659	0.8	558,809	14.4
国庫支出金	81,999,490	17.7	87,696,912	18.4	△ 5,697,422	△ 6.5
財産収入	1,210,735	0.3	1,421,493	0.3	△ 210,758	△ 14.8
寄 附 金	49,438	0.0	62,178	0.0	△ 12,740	△ 20.5
繰 入 金	18,357,872	4.0	23,359,014	4.9	△ 5,001,142	△ 21.4
繰 越 金	6,235,095	1.3	4,797,252	1.0	1,437,843	30.0
諸 収 入	22,994,333	5.0	32,299,697	6.8	△ 9,305,364	△ 28.8
県 債	56,673,000	12.3	64,178,000	13.5	△ 7,505,000	△ 11.7
歳 入 合 計	462,143,938	100.0	475,605,610	100.0	△ 13,461,672	△ 2.8

# 一般会計歳入決算の構成比および年次推移

○一般会計歳入決算は4,621億円となり、前年度より約135億円、2.8%の減少



※( )内は構成比

## 〔県税決算について〕

(1) 平成26年度の県税収入は、前年度比3.5%増、約32億円増の約950億円となった。

法人二税においては、スマートフォン、タブレット端末関連製造業の業績が好調であったこと、消費税率引上げ前の駆け込み需要等により非製造業の業績が伸長したことなどから、前年度比10.0%(約22億円)の増収となった。

地方消費税においては、税率引上げにより、前年度比17.0%(約18億円)の増収となった。

個人県民税においては、均等割・所得割は前年並みとなったが、証券優遇税制の廃止により配当割が増収(93.4%、約7億円の増)、証券優遇税制廃止前の駆け込み売却の反動減により株式等譲渡所得割が減収(29.4%、約3億円の減)などにより、前年度比1.6%(約4億円)の増収となった。

一方、自動車取得税においては、税率引下げやエコカー減税拡充により前年度比57.4%(約8億円)の減収となった。

(2) 平成26年度の県税収入率は、前年度比0.4ポイント増の97.7%となった。

徴収強化を図るため、滞納整理の一層の早期着手を図るとともに、厳正な滞納処分を実施した。

また、県税収入未済額の多くを個人県民税が占めていることから、引き続き福井県地方税滞納整理機構を運営し、全市町とともに個人住民税(うち4割が県民税)を中心とする徴収困難案件の共同徴収を実施した。

この結果、個人県民税の収入率は、前年度を0.6ポイント上回る93.8%となったほか、自動車税や個人事業税についても徴収強化の結果、収入率が上昇し、県税全体の収入率は0.4ポイント増となった。

## (税目別調定収入状況)

(単位:百万円)

区分 税目	調定状況						収入状況							
	平成25年度 a	平成26年度 b	増減額		構成比		平成25年度 c	平成26年度 d	増減額		構成比		収入率	
			b-a	対前年度比 b/a	平成25年度	平成26年度			d-c	対前年度比 d/c	平成25年度	平成26年度	平成25年度 c/a	平成26年度 d/b
個人県民税	29,324	29,605	281	101.0%	31.1%	30.4%	27,320	27,767	447	101.6%	29.8%	29.2%	93.2%	93.8%
法人県民税	4,103	4,520	417	110.2%	4.4%	4.6%	4,071	4,495	424	110.4%	4.4%	4.7%	99.2%	99.4%
県民税利子割	521	502	△19	96.3%	0.6%	0.5%	521	502	△19	96.3%	0.6%	0.5%	100.0%	100.0%
個人事業税	767	802	35	104.7%	0.8%	0.8%	729	763	34	104.8%	0.8%	0.8%	95.0%	95.2%
法人事業税	17,701	19,435	1,734	109.8%	18.8%	20.0%	17,682	19,426	1,744	109.9%	19.3%	20.4%	99.9%	100.0%
地方消費税	10,768	12,595	1,827	117.0%	11.4%	12.9%	10,768	12,595	1,827	117.0%	11.7%	13.3%	100.0%	100.0%
不動産取得税	1,786	1,643	△143	92.0%	1.9%	1.7%	1,676	1,536	△140	91.6%	1.8%	1.6%	93.9%	93.5%
県たばこ税	1,037	931	△106	89.8%	1.1%	1.0%	1,037	931	△106	89.8%	1.1%	1.0%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	288	271	△17	94.2%	0.3%	0.3%	288	271	△17	94.2%	0.3%	0.3%	100.0%	100.0%
自動車取得税	1,400	596	△804	42.6%	1.5%	0.6%	1,400	596	△804	42.6%	1.5%	0.6%	100.0%	100.0%
軽油引取税	8,002	7,966	△36	99.6%	8.5%	8.2%	7,932	7,943	11	100.1%	8.6%	8.4%	99.1%	99.7%
自動車税	12,506	12,289	△217	98.3%	13.3%	12.6%	12,264	12,090	△174	98.6%	13.4%	12.7%	98.1%	98.4%
核燃料税	6,095	6,095	0	100.0%	6.5%	6.3%	6,095	6,095	0	100.0%	6.6%	6.4%	100.0%	100.0%
その他の税目※	20	19	△1	91.4%	0.0%	0.0%	20	19	△1	93.8%	0.0%	0.0%	97.1%	99.7%
県税計	94,318	97,269	2,951	103.1%	100.0%	100.0%	91,803	95,029	3,226	103.5%	100.0%	100.0%	97.3%	97.7%
再掲:法人二税	21,804	23,955	2,151	109.9%	23.1%	24.6%	21,753	23,921	2,168	110.0%	23.7%	25.1%	99.8%	99.9%

※その他の税目:県固定資産税、鉾区税、狩猟税、料理飲食消費税、特別地方消費税の合計

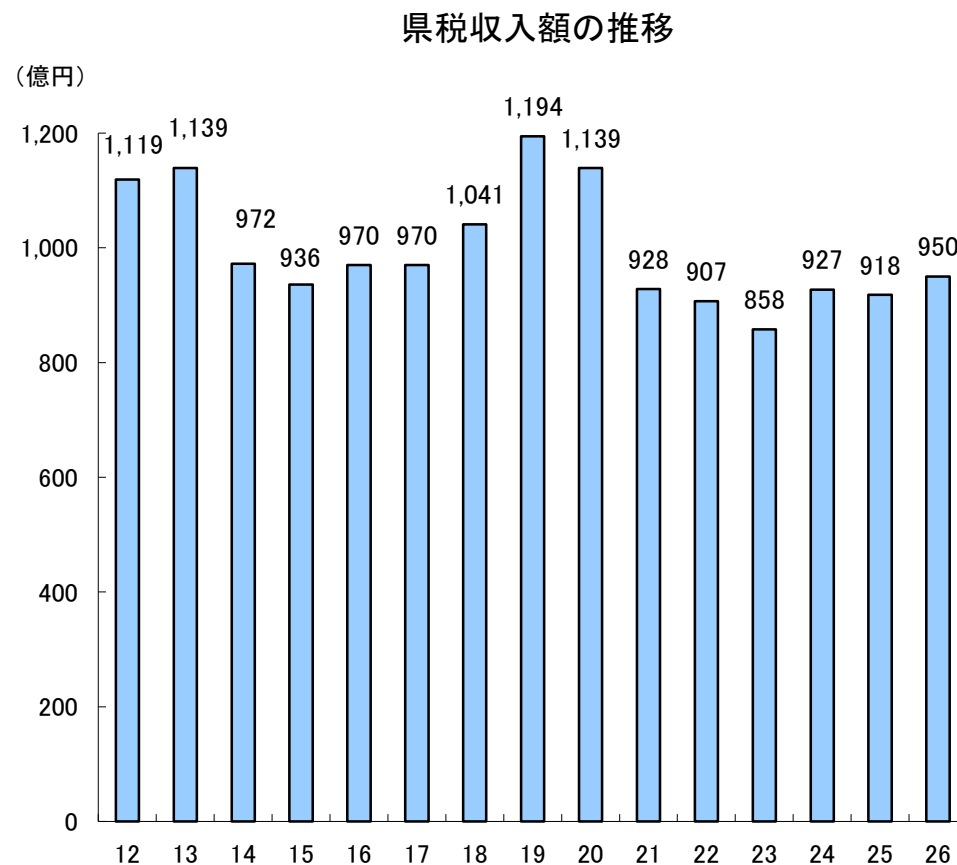
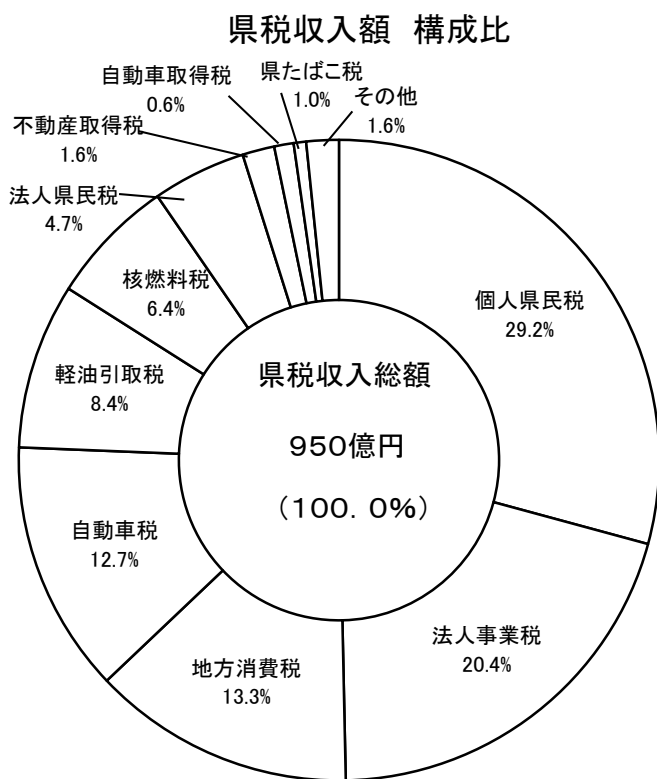


(県税収入額(現年・滞納繰越計)の構成比および過去の推移)

○県税収入は950億円(前年度比+3.5%、約32億円の増収)

(主な増減税目と要因)

- ・法人二税 ……+10.0%、約22億円の増収(スマートフォン・タブレット端末関連製造業・消費税率引上げ前の駆け込み需要による非製造業の業績伸長)
- ・地方消費税 ……+17.0%、約18億円の増収(税率引上げの影響)
- ・個人県民税 ……+1.6%、約4億円の増収(配当割の証券優遇税制廃止(+7億円)、  
株式等譲渡所得割の証券優遇税制廃止前の駆け込み売却の反動減(△3億円))
- ・自動車取得税…△57.4%、約8億円の減収(税率引下げやエコカー減税拡充)



### 3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

- (1) 前年度と比べると、教育費などが増加したものの、総務費、農林水産費、商工費、公債費などが減少したことにより、全体として3.1%の減となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 総務費 … 地域の元気臨時交付金を原資とした地域振興基金への積立金が減少したことなどにより、約31億円の減となった。
- 農林水産費 … 旧林業公社の分収造林事業の県営化に伴う借入金の一部返済が終了したことや、公共事業の減少などにより、約56億円の減となった。
- 商工費 … 景気回復等の影響により、制度融資貸付金が減少したことなどにより、約97億円の減となった。
- 教育費 … 福井しあわせ元気国体に向けた運動公園整備事業など競技施設整備費が増加したことなどにより、約81億円の増となった。
- 公債費 … 前年度までの県債繰上に伴う償還額の減少などにより、約66億円の減となった。

（歳出決算額）

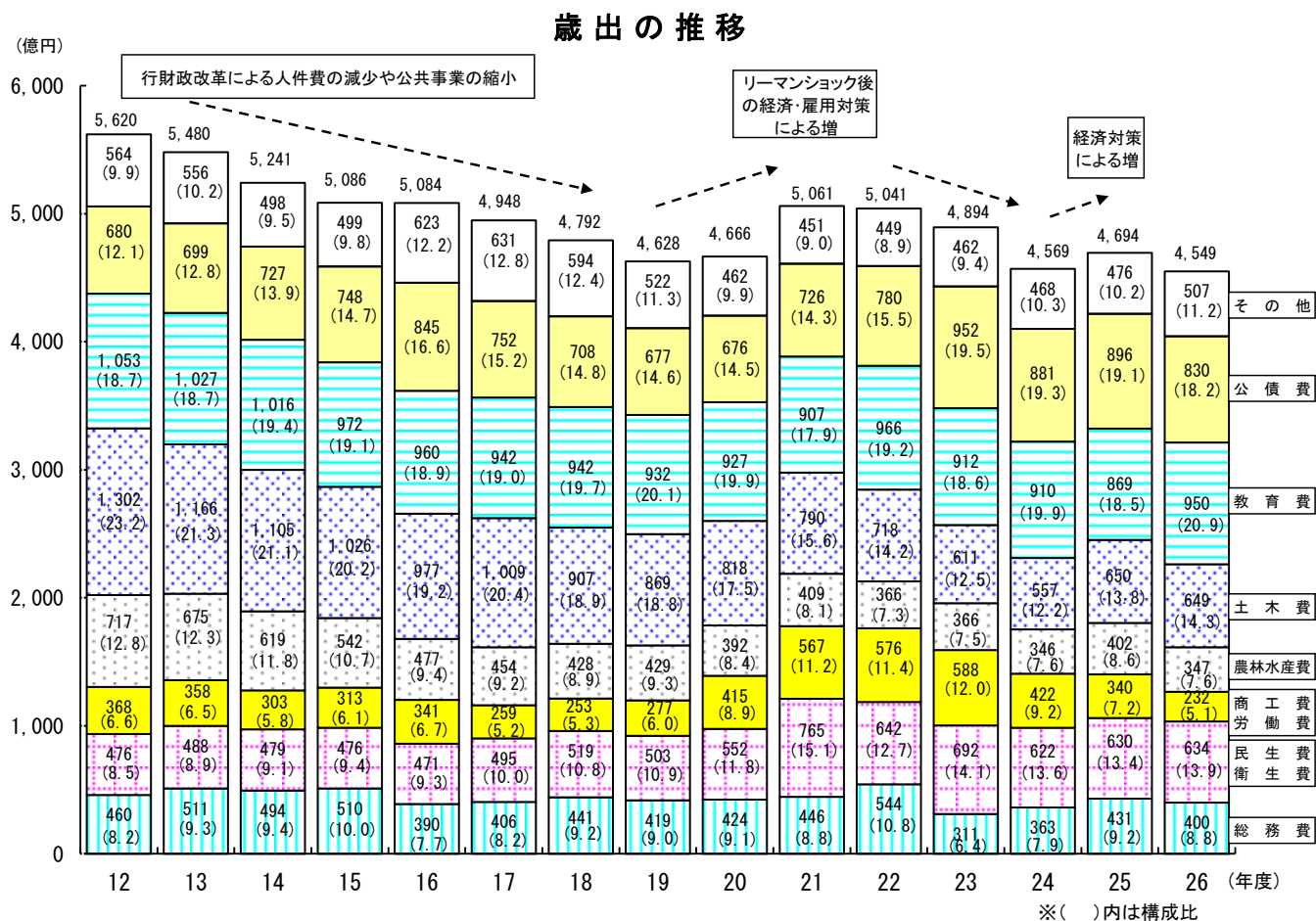
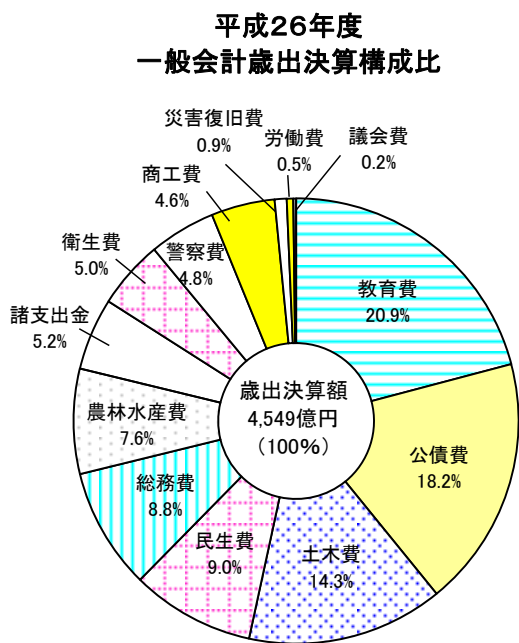
区 分	平成26年度 a (千円)	平成25年度 b (千円)	対前年度比	
			増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
予算現額 A	506,283,360	527,749,637	△ 21,466,277	△ 4.1
支出済額 B	454,889,912	469,370,515	△ 14,480,603	△ 3.1
繰越額 C	継続費通次繰越	2,710,492	3,894,347	143.7
	繰越明許費	40,267,235	△ 8,749,502	△ 21.7
	事故繰越	451,173	1,655,203	366.9
小 計	40,228,948	43,428,900	△ 3,199,952	△ 7.4
不用額 A-B-C	11,164,500	14,950,222	△ 3,785,722	△ 25.3
執行率 B/A	89.8	88.9	—	—

（歳出目的別決算比較）

目 的 別	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
議 会 費	933,947	0.2	901,680	0.2	32,267	3.6
総 務 費	40,022,455	8.8	43,086,001	9.2	△ 3,063,546	△ 7.1
民 生 費	40,814,398	9.0	37,887,489	8.1	2,926,909	7.7
衛 生 費	22,580,381	5.0	25,159,317	5.4	△ 2,578,936	△ 10.3
労 働 費	2,141,791	0.5	3,271,547	0.7	△ 1,129,756	△ 34.5
農林水産費	34,663,084	7.6	40,234,536	8.6	△ 5,571,452	△ 13.8
商 工 費	21,025,392	4.6	30,724,048	6.5	△ 9,698,656	△ 31.6
土 木 費	64,876,756	14.3	64,963,554	13.8	△ 86,798	△ 0.1
警 察 費	21,991,321	4.8	21,816,658	4.6	174,663	0.8
教 育 費	95,011,344	20.9	86,904,622	18.5	8,106,722	9.3
災害復旧費	3,960,277	0.9	3,997,113	0.9	△ 36,836	△ 0.9
公 債 費	83,014,189	18.2	89,626,101	19.1	△ 6,611,912	△ 7.4
諸 支 出 金	23,854,577	5.2	20,797,849	4.4	3,056,728	14.7
歳 出 合 計	454,889,912	100.0	469,370,515	100.0	△ 14,480,603	△ 3.1

# 一般会計歳出(目的別)決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出決算は4,549億円となり、前年度より約145億円、3.1%の減少



#### 4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

##### (1) 義務的経費

人件費は給与の特例措置の廃止に伴い増額となったが、前年度までの県債繰上に伴う償還額の減少などにより、公債費が減少したため、全体で約36億円の減となった。

##### (2) 投資的経費

福井国体に向けた福井運動公園整備事業の本格化や防災機能強化のための原子力災害制圧道路整備の事業進捗に伴う増加などにより、全体で約71億円の増となった。

##### (3) その他行政経費

景気回復等の影響により制度融資貸付金が減少したほか、旧林業公社の分収造林事業の県営化に伴う借入金の一部返済が終了したことにより、補助費等が減少した。また、地域の元気臨時交付金を原資とした地域振興基金への積立金が減少し、全体で約179億円の減となった。

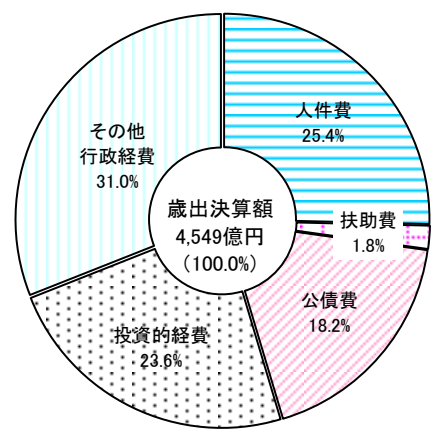
##### (歳出性質別決算比較)

性 質 別	平成26年度		平成25年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
義務的経費	206,202,351	45.4	209,873,244	44.8	△ 3,670,893	△ 1.7
人件費	115,329,664	25.4	112,922,071	24.1	2,407,593	2.1
扶助費	8,266,993	1.8	7,829,937	1.7	437,056	5.6
公債費	82,605,694	18.2	89,121,236	19.0	△ 6,515,542	△ 7.3
投資的経費	107,391,597	23.6	100,303,547	21.4	7,088,050	7.1
補助事業	64,957,606	14.3	62,132,684	13.2	2,824,922	4.5
単独事業	30,109,887	6.6	26,627,553	5.7	3,482,334	13.1
国直轄事業負担金	7,790,202	1.7	7,432,822	1.6	357,380	4.8
受託事業	569,807	0.1	101,358	0.0	468,449	462.2
災害復旧事業	3,964,095	0.9	4,009,130	0.9	△ 45,035	△ 1.1
その他行政経費	141,295,964	31.0	159,193,724	33.8	△ 17,897,760	△ 11.2
物件費	18,865,464	4.1	18,344,668	3.9	520,796	2.8
維持補修費	3,647,342	0.8	4,617,659	1.0	△ 970,317	△ 21.0
補助費等	83,317,426	18.3	85,111,471	18.1	△ 1,794,045	△ 2.1
貸付金出資金	17,372,446	3.8	23,102,987	4.8	△ 5,730,541	△ 24.8
繰出金	7,107,610	1.6	11,286,642	2.4	△ 4,179,032	△ 37.0
積立金	10,985,676	2.4	16,730,297	3.6	△ 5,744,621	△ 34.3
歳出合計	454,889,912	100.0	469,370,515	100.0	△ 14,480,603	△ 3.1

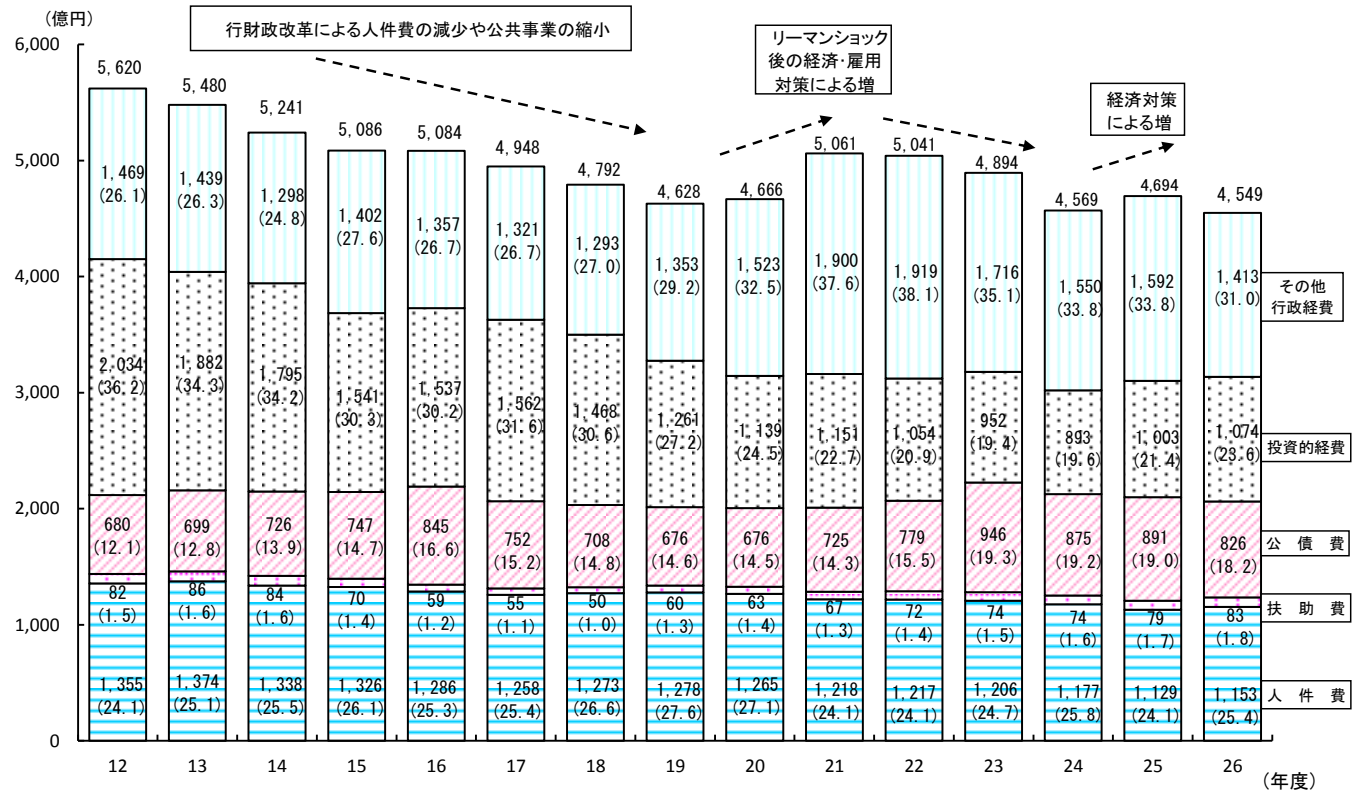
# 一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

- ・給与の特例措置廃止により人件費が増加したが、繰上償還により公債費が減少し、義務的経費が減少
- ・景気回復により、制度融資貸付金が減少し、その他行政経費が減少

平成26年度一般会計歳出決算構成比



## 歳出の推移



※( )内は構成比

## 5 特別会計歳入歳出決算収支について

- (1) 特別会計全体の歳入総額は1,217億212万円で前年度に比べ101億1,122万円、9.1%の増、歳出総額は1,184億4,268万円で前年度に比べ99億6,412万円、9.2%の増となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 公債管理・・・・・・・・・・・・・・ 借換債の増加などにより、約117億円の増となった。
  - 中小企業支援資金貸付金・・・・・・ 設備共同廃棄貸付金の返済期間が延長されたことなどにより、歳入が約7億円減少し、また歳出は貸付金償還金の減少に伴う国への返還金が減少したことなどにより、約8億円の減となった。
  - 県有林事業・・・・・・・・・・・・・・ 旧林業公社の分収造林事業の県営化に伴い償還金が増加したことなどにより、歳入歳出とも約9億円の増となった。

### (会計別決算収支)

(単位：千円、%)

会計名	歳入			歳出			歳入歳出差引額
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	
公債管理	108,624,570	11,737,796	12.1	108,624,570	11,737,796	12.1	0
用品等集中管理事業	386,790	35,436	10.1	338,862	34,619	11.4	47,928
災害救助基金	145	△ 2,257	△94.0	145	△ 2,257	△94.0	0
母子寡婦福祉資金貸付金	112,467	6,007	5.6	63,276	△ 13,812	△17.9	49,191
中小企業支援資金貸付金	2,093,539	△ 694,603	△24.9	943,309	△ 815,729	△46.4	1,150,230
就農支援資金貸付金	14,017	△ 10,460	△42.7	14,017	△ 10,460	△42.7	0
沿岸漁業改善資金貸付金	301,755	9,650	3.3	2,624	728	38.4	299,131
林業改善資金貸付金	116,080	△ 14,598	△11.2	47,847	17,720	58.8	68,233
県有林事業	985,083	891,419	951.7	984,976	891,312	951.6	107
用地先行取得事業	718,000	△ 526,470	△42.3	718,000	△ 526,470	△42.3	0
駐車場整備事業	175,714	77	0.0	175,714	77	0.0	0
港湾整備事業	1,912,194	△ 332,121	△14.8	1,912,194	△ 332,121	△14.8	0
下水道事業	3,391,005	△ 222,455	△6.2	2,184,384	△ 220,556	△9.2	1,206,621
証紙	2,870,759	△ 766,200	△21.1	2,432,758	△ 796,727	△24.7	438,001
合計	121,702,118	10,111,221	9.1	118,442,676	9,964,120	9.2	3,259,442

## 6 本県の財政状況について

県では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、決算における4つの指標と公営企業会計の資金不足比率を算定している。平成26年度決算においては、実質赤字比率・連結実質赤字比率が黒字となり、資金不足比率は資金不足が生じている会計がないため、いずれも指標なしとなったほか、平成23年度から実施している繰上償還の効果等により実質公債費比率は昨年度と比較して1.4ポイントの改善となり、15.3%、将来負担比率も前年度と比較して11.6ポイントの改善となり、171.1%となった。

また、前年度に引き続き、県債の繰上償還の実施や新規の県債発行を抑制した結果、県債残高は8,527億円となり、3年連続で減少した。臨時財政対策債を除いた県債残高は、5,274億円となり、6年連続の減少となった。

第3次行財政改革実行プランの財政指標においては、実質公債費比率や県債残高等の目標値を設定しているが、いずれの指標においても目標を上回る結果となった。

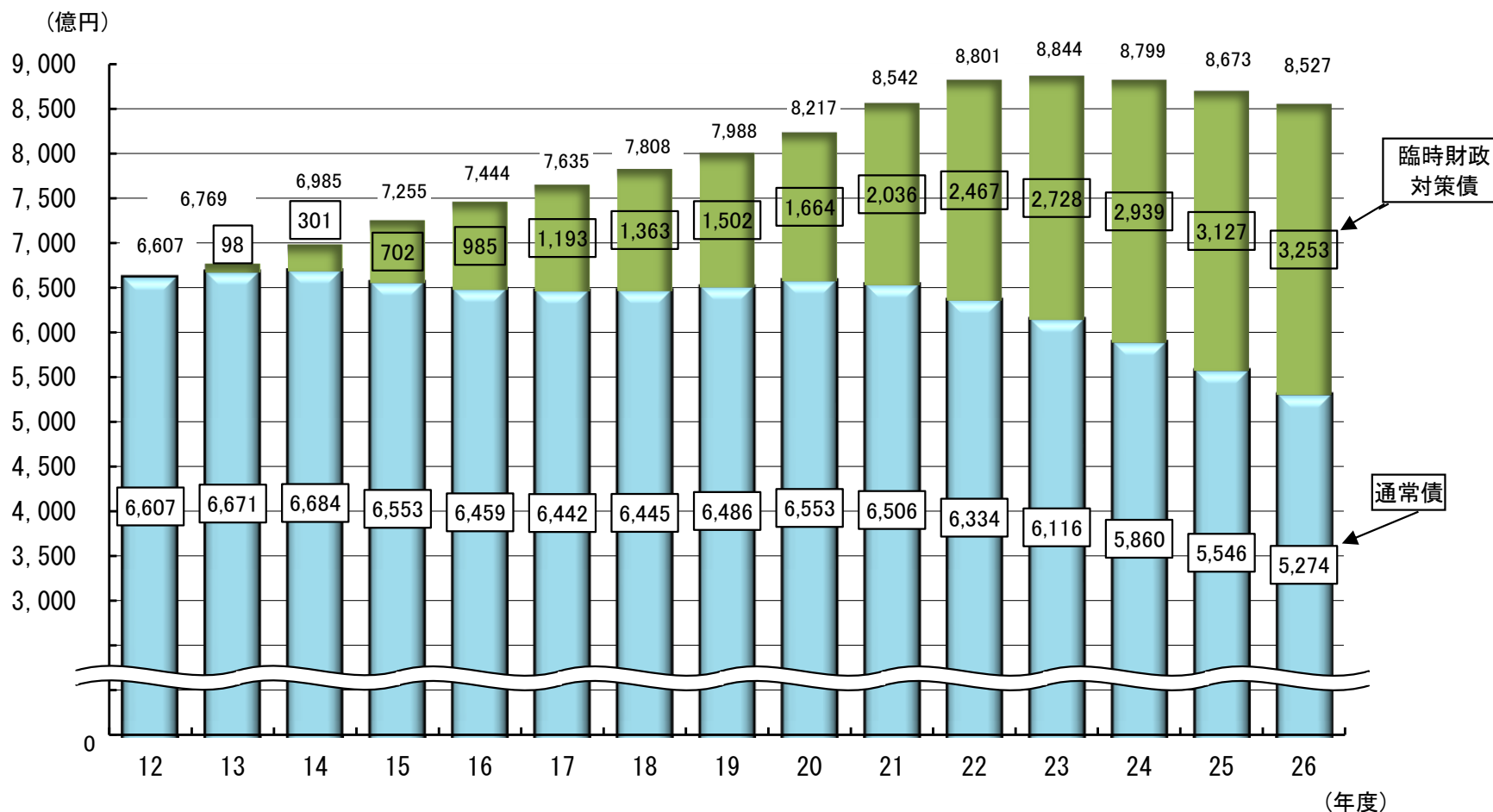
なお、県では、北陸新幹線整備や国体開催などの大型プロジェクトの本格化や人口減少対策などマニフェスト「福井ふるさと元気宣言」実現に必要な財源を確保していくため、「長期の財政収支見通し」を参考にしながら、引き続き行革プランに基づく歳入の確保、歳出の合理化を進め、健全な財政の維持に努めていく。

### 主な財政指標

		平成26年度	平成25年度	財政指標の説明
財政健全化法による指標	実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合を示すもの
	行革プラン目標値	(黒字)	(黒字)	
	連結実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、団体の財政運営の度合を示すもの
	行革プラン目標値	(黒字)	(黒字)	
	実質公債費比率	15.3%	16.7%	借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰上金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
	行革プラン目標値	18%未満	18%未満	
	将来負担比率	171.1%	182.7%	一般会計等の借入金や、公社・三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
	行革プラン目標値	210%未満	210%未満	
	資金不足比率	— (資金不足の会計なし)	— (資金不足の会計なし)	各公営企業における資金の不足の程度を指標化し、経営の健全性の度合を示すもの
	県債残高 (臨時債を除いた県債残高)	8,527億円 (5,274億円)	8,673億円 (5,546億円)	県の借入に相当するもの(ただし、臨時財政対策債については、後年度に全額交付税措置される)
	行革プラン目標値	(5,300億円以下)	(5,600億円以下)	

## 県債残高の推移

○臨時財政対策債を含めた県債残高は8,527億円となり、3年連続で減少【前年度比△1.7%、約146億円の減】  
 ・臨時財政対策債を除いた県債残高は5,274億円となり、6年連続の減少となっている。  
 【前年度比△4.9%、約272億円の減】



※臨時財政対策債・・・地方全体の財源不足を補うために発行される起債。  
 後年度、償還金相当額の全額が交付税により措置される。